

# 令和2年度5月専決補正予算の概要

令 和 2 年 5 月  
長 崎 県



経済活動と感染予防の両立に向けた緊急対策として、

- 1 県内の経済活動の回復・拡大対策に要する経費
- 2 「新しい生活様式」の対応等に向けた環境整備対策に要する経費
- 3 感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策に要する経費

について計上いたしました。

補正予算の総額は、

一般会計 159億 2,870万 3千円の増

で、これを現計予算と合算いたしますと、

一般会計 7,662億 1,163万 6千円

となります。

また、これを前年同期の令和元年度6月現計予算と比較しますと、

一般会計 550億 7,503万 9千円の増

となり、一般会計の伸率は7.7%の増となります。

(参考) 一般会計 令和元年度6月現計予算との比較 (単位:百万円、%)

	令和元年度	令和2年度	伸率
◎総額	711,137	766,212	7.7
・公債費	102,852	101,067	△1.7
・その他	608,285	665,145	9.3

今回の一般会計補正予算の主な歳入予算は、

1. 諸収入 105億 9,420万 9千円の増
2. 国庫支出金 53億 3,198万 6千円の増
3. 繰入金 250万 8千円の増

であります。

#### 【補正予算に計上した主な事業】

県内観光業界の回復に向けた誘客促進に要する経費、地域産品等の販売支援等に要する経費、観光関連事業者の雇用確保と受入態勢構築に向けた環境整備に要する経費、緊急資金繰り支援資金の融資枠の拡大等に要する経費、「新しい生活様式」に対応した取組支援に要する経費、県内中小製造業者の衛生環境の向上等に要する経費、新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化に要する経費、生活福祉資金貸付金や住居確保給付金の拡充に要する経費などについて計上しております。

(主な計上事業)

## 1. 県内の経済活動の回復・拡大対策

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
(新) “ふるさと再発見”誘客対策事業費	807,297	0	807,297	新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けている県内観光業界の回復に向け、国の大型観光施策「GoToキャンペーン」とも連動しながら切れ目のない誘客促進対策を実施 ・県民対象宿泊割引5,000円/泊 対象人数：4万人泊 期間：6/1開始 200,000 ・全国対象宿泊割引5,000円/泊 対象人数：10万人泊 期間：6/19開始 500,000 ・運営事務局経費、情報発信費等 107,297	観光振興
観光地受入態勢ステップアップ事業費	450,000	506,380	956,380	事業者の雇用確保及び収束時の反転攻勢を見据えた環境整備のため、宿泊事業者等が実施する受入態勢強化のための取組（おもてなし力向上対策、誘客・経営効率化対策、安心安全対策など）を支援 ・公募提案型委託（1事業所の上限10,000） 450,000	〃
(新) 元気な長崎発信事業費	12,645	0	12,645	留学生・観光地の支援と今後の国際交流促進のため、留学生による県内観光体験ツアーを通じたSNS等による情報発信を実施（12回、240人程度）	国際
(新) 産地力パワーアップ緊急支援事業費	63,750	0	63,750	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している陶磁器など地域産業の維持・確保を図るため、販路拡大等の対策を支援 ・TVショッピング等の活用など地域産品のPRによる非接触型の販売チャネルのさらなる強化 30,000 ・産地生産体制の維持に向けた組合・団体の取組に対する支援 33,750 補助率：3/4、補助額2,250千円～13,500千円	企業振興
緊急資金繰り対策貸付費	10,260,000	13,680,000	23,940,000	中小企業者の資金繰り支援のための貸付原資の一部を金融機関に預託 ・制度融資取扱金融機関への県預託額 10,260,000 ・融資枠：400億 → 700億 ・融資限度額：3,000万円 （新型コロナウイルス感染症対応） ・償還期間：運転と設備 10年（据置期間5年） ・貸付利率：年1.3%（当初3年間は実質無利子） ・保証料率：0%または0.425%	経営支援
緊急資金繰り支援資金利子補給費	334,209	435,076	769,285	国が創設した「保証料・利子補助に係る統一保証制度」を利用した利子補給により、民間金融機関融資の実質無利子化を実施 ・県制度融資に対する利子補給補助金 334,209 ※保証料補助は、国が直接実施	〃

## 2. 「新しい生活様式」の対応等に向けた環境整備対策

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
(新) 新しい生活様式対応支援事業費	3,278,676	0	3,278,676	関係団体が作成した「新しい生活様式」実践のためのガイドラインに沿った事業者の取組への支援を実施 ・補助対象事業者 店舗等において消費者等と接する機会の多い県内 中小・小規模事業者 ・補助率：10/10、補助上限100千円	産業政策
(新) 感染症対応型サプライチェーン強靱化支援事業費	225,000	0	225,000	衛生向上対策や新しい生活様式等への対応並びに新規需要の獲得等に向けた設備投資に取り組む県内中小製造業者を支援 ・補助率：3/4、補助上限1,500千円	企業振興

3. 感染症の予防・拡大防止と県民生活の安心・安全確保対策

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
一般防災対策費	40,711	32,716	73,427	梅雨時期等の豪雨災害などに備え、避難所の感染予防・拡大防止に向けた対策を推進 ・換気装置等資機材の購入・備蓄（50箇所分） 40,711	危機管理
生活福祉資金貸付事業費	209,500	47,407	256,907	新型コロナウイルス感染症の影響による休業等で収入減となっている世帯への資金需要に対応するため、生活福祉資金の貸付を行う長崎県社会福祉協議会への貸付原資等を補助 ・生活福祉資金貸付推進補助金 209,500 負担割合：国10/10	福祉保健
生活困窮者自立支援事業費	10,030	55,795	65,825	新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、休業等に伴う収入減少により離職や廃業と同程度の状況に至り、住居を失うおそれが生じている者に対し、給付金を支給 ・住居確保給付金 10,030 負担割合：国3/4、県1/4	〃
感染症予防事業費	236,885	2,219,353	2,456,238		医療政策
感染症対策に係るマスクの購入	173,274	—	—	医療機関等で必要となるマスクの購入経費 ・医療関係従事者1人あたり1枚×3ヶ月分	〃
検査体制強化	63,611	—	—	感染症指定医療機関のPCR検査機器等の導入に対する助成 ・PCR検査機器一式	〃

令和2年度5月専決補正予算 一般会計款別内訳

[歳入]

(単位：千円、%)

年度 款別	令和元年度		令和2年度					増減	伸率
	6月現計 ①	構成	現計予算 ②	構成	今回補正 ③	計 ②+③=④	構成	④-① ⑤	⑤/①
1 県 税	118,524,100	16.7	122,701,100	16.4	0	122,701,100	16.0	4,177,000	3.5
2 地方消費税清算金	47,381,000	6.7	66,101,000	8.8	0	66,101,000	8.6	18,720,000	39.5
3 地方譲与税	24,329,000	3.4	25,787,000	3.4	0	25,787,000	3.4	1,458,000	6.0
4 地方特例交付金	1,741,641	0.2	618,000	0.1	0	618,000	0.1	-1,123,641	-64.5
5 地方交付税	222,327,000	31.3	220,537,000	29.4	0	220,537,000	28.8	-1,790,000	-0.8
6 交通安全交付金	417,000	0.0	390,000	0.0	0	390,000	0.0	-27,000	-6.5
7 分・負担金	5,412,125	0.8	4,393,907	0.6	0	4,393,907	0.6	-1,018,218	-18.8
8 使用料・手数料	11,177,241	1.6	10,938,076	1.5	0	10,938,076	1.4	-239,165	-2.1
9 国庫支出金	117,312,949	16.5	125,509,932	16.7	5,331,986	130,841,918	17.1	13,528,969	11.5
10 財産収入	3,419,271	0.5	1,592,303	0.2	0	1,592,303	0.2	-1,826,968	-53.4
11 寄附金	278,701	0.0	182,171	0.0	0	182,171	0.0	-96,530	-34.6
12 繰入金	21,246,258	3.0	20,686,761	2.8	2,508	20,689,269	2.7	-556,989	-2.6
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	37,359,210	5.2	49,606,382	6.6	10,594,209	60,200,591	7.9	22,841,381	61.1
15 県債	100,211,100	14.1	101,239,300	13.5	0	101,239,300	13.2	1,028,200	1.0
合 計	711,136,597	100.0	750,282,933	100.0	15,928,703	766,211,636	100.0	55,075,039	7.7

[歳 出]

(単位：千円、%)

年度 款別	令和元年度		令和2年度					増減	伸率
	6月現計 ①	構成	現計予算 ②	構成	今回補正 ③	計 ②+③=④	構成	④-① ⑤	⑤/①
1 議会費	1,335,745	0.2	1,279,069	0.2	0	1,279,069	0.2	-56,676	-4.2
2 総務費	53,538,970	7.5	55,085,338	7.3	53,356	55,138,694	7.2	1,599,724	3.0
3 生活福祉費	107,923,568	15.2	109,144,170	14.5	219,530	109,363,700	14.3	1,440,132	1.3
4 環境保健費	24,219,094	3.4	27,607,405	3.7	236,885	27,844,290	3.6	3,625,196	15.0
5 労働費	2,389,134	0.3	3,090,946	0.4	0	3,090,946	0.4	701,812	29.4
6 農林水産業費	55,031,810	7.7	54,397,688	7.2	0	54,397,688	7.1	-634,122	-1.2
7 商工費	32,235,966	4.5	48,770,539	6.5	15,418,932	64,189,471	8.4	31,953,505	99.1
8 土木費	86,924,240	12.2	87,458,135	11.7	0	87,458,135	11.4	533,895	0.6
9 警察費	41,872,640	5.9	39,550,251	5.3	0	39,550,251	5.2	-2,322,389	-5.5
10 教育費	148,987,130	21.0	149,713,882	20.0	0	149,713,882	19.5	726,752	0.5
11 災害復旧費	4,132,075	0.6	5,285,617	0.7	0	5,285,617	0.7	1,153,542	27.9
12 公債費	102,852,330	14.5	101,067,385	13.5	0	101,067,385	13.2	-1,784,945	-1.7
13 諸支出金	49,493,895	7.0	67,432,508	9.0	0	67,432,508	8.8	17,938,613	36.2
14 予備費	200,000	0.0	400,000	0.0	0	400,000	0.0	200,000	100.0
合計	711,136,597	100.0	750,282,933	100.0	15,928,703	766,211,636	100.0	55,075,039	7.7

令和2年度5月専決補正予算 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

年度 性質別	令和元年度		令和2年度					増減		伸率 ⑤/①
	6月現計①	構成	現計予算②	構成	今回補正③	計②+③=④	構成	④-①⑤		
1 人件費	189,501,016	26.6	191,094,222	25.5	0	191,094,222	24.9	1,593,206	0.8	
2 物件費	18,980,014	2.7	21,090,994	2.8	1,006,906	22,097,900	2.9	3,117,886	16.4	
3 維持補修費	5,763,891	0.8	5,745,589	0.8	0	5,745,589	0.8	-18,302	-0.3	
4 扶助費	49,197,974	6.9	51,292,523	6.8	10,030	51,302,553	6.7	2,104,579	4.3	
5 補助費等	148,081,074	20.8	174,932,107	23.3	4,651,767	179,583,874	23.4	31,502,800	21.3	
6 普通建設事業	152,421,857	21.5	148,787,290	19.8	0	148,787,290	19.4	-3,634,567	-2.4	
(1) 補助	101,223,803	14.2	95,775,945	12.8	0	95,775,945	12.5	-5,447,858	-5.4	
(2) 単独	46,465,678	6.5	47,069,287	6.3	0	47,069,287	6.1	603,609	1.3	
(3) 直轄	4,732,376	0.7	5,942,058	0.8	0	5,942,058	0.8	1,209,682	25.6	
7 災害復旧事業	4,132,075	0.6	5,285,617	0.7	0	5,285,617	0.7	1,153,542	27.9	
(1) 補助	3,931,208	0.6	4,948,332	0.7	0	4,948,332	0.6	1,017,124	25.9	
(2) 単独	200,867	0.0	337,285	0.0	0	337,285	0.0	136,418	67.9	
(3) 直轄	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-	
8 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-	
(1) 補助	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-	
(2) 単独	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-	
9 公債費	98,707,714	13.9	95,196,177	12.7	0	95,196,177	12.4	-3,511,537	-3.6	
10 積立金	2,714,206	0.4	3,411,498	0.5	0	3,411,498	0.5	697,292	25.7	
11 出資金	518,873	0.1	13,902	0.0	0	13,902	0.0	-504,971	-97.3	
12 貸付金	26,332,652	3.7	38,280,737	5.1	10,260,000	48,540,737	6.3	22,208,085	84.3	
13 繰出金	14,585,251	2.0	14,752,277	2.0	0	14,752,277	1.9	167,026	1.1	
14 予備費	200,000	0.0	400,000	0.0	0	400,000	0.1	200,000	100.0	
合 計	711,136,597	100.0	750,282,933	100.0	15,928,703	766,211,636	100.0	55,075,039	7.7	

消費的経費 (1+2+3+4+5)	411,523,969	57.9	444,155,435	59.2	5,668,703	449,824,138	58.7	38,300,169	9.3
投資的経費 (6+7+8)	156,553,932	22.0	154,072,907	20.5	0	154,072,907	20.1	-2,481,025	-1.6
その他(9+10 +11+12+13+14)	143,058,696	20.1	152,054,591	20.3	10,260,000	162,314,591	21.2	19,255,895	13.5
義務的経費 (1+4+9)	337,406,704	47.4	337,582,922	45.0	10,030	337,592,952	44.1	186,248	0.1

※決算統計における取扱変更に合わせて令和元年度に普通建設事業の補助・単独の組替えあり